

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	703 暴力追放伊賀市民会議経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	21	諸費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	細目	158	暴力追放伊賀市民会議経費
		細々目	01	暴力追放伊賀市民会議経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード	300100		担当者
	名称	総合危機管理室		氏名
				亀井 英樹
				連絡先
				22 - 9640 (内線) 2321

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民、団体、企業等	※対象件数
成果(どうする)	暴力追放運動を拡げ、暴力がなく安全、安心に暮らせる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	暴力追放伊賀市民会議の開催(市内企業、団体等があらゆる暴力の追放を目的に一堂に会して会議を実施した。) 暴力追放伊賀市民会議事務局の運営 啓発の推進及び会員の拡大	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
暴力追放に関する講演会の開催	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
暴力追放伊賀市民会議の開催数	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
会員数の増減	会員数増加により暴力追放に対する市民・各種団体企業の機運を図る。	団体数	目標	170	目標	170	
			実績	172	実績	174	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	700	500	500	500	500	500	500	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
	一般財源	700	500	500	500	500	500	
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	2,140	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940		

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	講演会や会議の開催を公共施設等を利用し、また、啓発活動などにおいて経費を削減し対費用効果を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 暴力追放運動を拡げ、暴力がなく安全、安心に暮らせるまちづくりのため、各種団体等が連携し、啓発活動を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
【方向性】	現状維持
【理由】	暴力追放伊賀市民会議を継続して運営する。
現時点における課題、その他	啓発活動については、会員に啓発物品を配布しているのみである。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	啓発活動の取組み内容について、啓発物品配布以外の手法を検討する。